

政策評価調書(政策体系図)

所管名:内閣府(組織:内閣本府、地方創生推進事務局、知的財産戦略推進事務局、宇宙開発戦略推進事務局、北方対策本部、子ども・子育て本部、総合海洋政策推進事務局、国際平和協力本部、日本学術会議、官民人材交流センター、沖縄総合事務局)

28年度成立予算における政策体系図 【基本(実施)計画(28年4月策定)】(注3)	
上位レベル (注1, 2)	
中位レベル (注1, 2)	
下位レベル (注1, 2)	
1. 公文書等管理政策	
1. 適正な公文書管理の実施	
(1) 公文書管理制度の適正かつ円滑な運用	
2. 政府広報・広聴	
1. 政府広報・広聴による政府施策の理解、協力の促進	
(1) 重要施策に関する広報	
(2) 国際広報の強化	
(3) 世論の調査	
3. 経済財政政策	
1. 経済財政政策の推進	
(1) 政府調達に係る苦情処理とその周知・広報	
(2) 対日直接投資の推進	
(3) 道州制特区の推進	
(4) サービス業の生産性向上の推進	
(5) 民間資金等活用事業の推進(PFI基本方針含む)	
(6) 市民活動の促進	
(7) 「絆力(きずなりよく)」を活かした復興・被災者支援の推進	
(8) 内外の経済動向の分析	
4. 地方創生の推進	
1. 地方創生の推進	
(1) 「環境未来都市」構想の推進	
(2) 都市再生安全確保計画の策定の推進	
(3) 地方創生リーダー人材の育成・普及の推進	
(4) 地方創生推進に関する知的基盤の整備	
(5) 国家戦略特区の推進	
(6) 中心市街地活性化基本計画の認定	
(7) 構造改革特区計画の認定	
(8) 地域再生の推進	
(9) 総合特区の推進	
(10) 地方版総合戦略に基づく取組の推進	
5. 地方分権改革の推進	
1. 地方分権改革の推進	
(1) 地方分権改革に関する施策の推進	
6. 地域経済活性化事業等支援政策の推進	
1. 地域経済活性化事業等支援政策の推進	
(1) 「地域経済活性化支援機構法」に基づく地域活性化事業等の推進	
7. 科学技術・イノベーション政策	
1. 科学技術・イノベーション政策の推進	
(1) 原子力研究開発利用に係る政策の検討・情報発信等原子力の研究、開発及び利用に係る政策の検討・情報発信等	
(2) 科学技術イノベーション創造の推進	
8. 遺棄化学兵器廃棄処理	
1. 遺棄化学兵器廃棄処理事業の推進	
(1) 化学兵器禁止条約に基づく遺棄化学兵器の廃棄処理	
9. 防災政策	
1. 防災政策の推進	
(1) 防災に関する普及・啓発	
(2) 国際防災協力の推進	
(3) 災害復旧・復興に関する施策の推進	
(4) 地震対策等の推進	
(5) 防災行政の総合的推進	
10. 原子力災害対策	
1. 原子力災害対策の充実・強化	
(1) 原子力防災対策の充実・強化	
(2) 原子力被災者生活支援の推進	
11. 沖縄政策	
1. 沖縄政策の推進	
(1) 沖縄政策に関する施策の推進	

29年度概算要求における政策体系図 【基本(実施)計画(〇年〇月策定(予定))】(注4)		政策評価 調書番号
上位レベル (注1, 2)		
中位レベル (注1, 2)		
下位レベル (注1, 2)		
1. 公文書等管理政策		
1. 適正な公文書管理の実施		1
(1) 公文書管理制度の適正かつ円滑な運用		1-①
2. 政府広報・広聴		
1. 政府広報・広聴による政府施策の理解、協力の促進		2
(1) 重要施策に関する広報		2-①
(2) 国際広報の強化		2-②
(3) 世論の調査		2-③
3. 経済財政政策		
1. 経済財政政策の推進		3
(1) 政府調達に係る苦情処理とその周知・広報		3-①
(2) 対日直接投資の推進		3-②
(3) 道州制特区の推進		3-③
(4) サービス業の生産性向上の推進		3-④
(5) 民間資金等活用事業の推進(PFI基本方針含む)		3-⑤
(6) 市民活動の促進		3-⑥
(7) 「絆力(きずなりよく)」を活かした復興・被災者支援の推進		3-⑦
(8) 内外の経済動向の分析		3-⑧
4. 地方創生の推進		
1. 地方創生の推進		4
(1) 「環境未来都市」構想の推進		4-①
(2) 都市再生安全確保計画の策定の推進		4-②
(3) 地方創生リーダー人材の育成・普及の推進		4-③
(4) 地方創生推進に関する知的基盤の整備		4-④
(5) 国家戦略特区の推進		4-⑤
(6) 中心市街地活性化基本計画の認定		4-⑥
(7) 構造改革特区計画の認定		4-⑦
(8) 地域再生の推進		4-⑧
(9) 総合特区の推進		4-⑨
(10) 地方版総合戦略に基づく取組の推進		4-⑩
5. 地方分権改革の推進		
1. 地方分権改革の推進		-
(1) 地方分権改革に関する施策の推進		-
6. 地域経済活性化事業等支援政策の推進		
1. 地域経済活性化事業等支援政策の推進		-
(1) 「地域経済活性化支援機構法」に基づく地域活性化事業等の推進		-
7. 科学技術・イノベーション政策		
1. 科学技術・イノベーション政策の推進		5
(1) 原子力研究開発利用に係る政策の検討・情報発信等原子力の研究、開発及び利用に係る政策の検討・情報発信等		5-①
(2) 科学技術イノベーション創造の推進		5-②
8. 遺棄化学兵器廃棄処理		
1. 遺棄化学兵器廃棄処理事業の推進		6
(1) 化学兵器禁止条約に基づく遺棄化学兵器の廃棄処理		6-①
9. 防災政策		
1. 防災政策の推進		7
(1) 防災に関する普及・啓発		7-①
(2) 国際防災協力の推進		7-②
(3) 災害復旧・復興に関する施策の推進		7-③
(4) 地震対策等の推進		7-④
(5) 防災行政の総合的推進		7-⑤
10. 原子力災害対策		
1. 原子力災害対策の充実・強化		8
(1) 原子力防災対策の充実・強化		8-①
(2) 原子力被災者生活支援の推進		8-②
11. 沖縄政策		
1. 沖縄政策の推進		9
(1) 沖縄政策に関する施策の推進		9-①

政策評価調書(政策体系図)

12. 共生社会政策	
1. 共生社会実現のための施策の推進	
(1) 子ども・若者育成支援の総合的推進	
(2) 青少年インターネット環境整備の総合的推進(青少年インターネット環境整備基本計画)	
(3) 高齢社会対策の総合的推進	
(4) バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進に関する広報啓発、調査研究等	
(5) 障害者施策の総合的推進	
(6) 交通安全対策の総合的推進	
(7) 子どもの貧困対策の総合的推進	
(8) アルコール健康障害対策の推進	
(9) 青年国際交流の推進	
13. 男女共同参画社会の形成の促進	
1. 男女共同参画社会の形成の促進	
(1) 男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の総合的かつ計画的な推進	
(2) 仕事と生活の調和の推進	
(3) 東日本大震災による女性の悩み・暴力に関する相談事業	
14. 食品安全政策	
1. 食品の安全性の確保	
(1) 食品健康影響評価技術研究の推進	
(2) 食品安全の確保に必要な総合的施策の推進	
15. 公益法人制度の適正な運営の推進	
1. 公益法人制度の適正な運営の推進	
(1) 公益法人制度の運営と認定・監督等の実施	
16. 経済社会総合研究	
1. 経済社会総合研究の推進	
(1) 経済社会活動の総合的研究	
(2) 国民経済計算	
(3) 人材育成、能力開発	
17. 迎賓施設の運営	
1. 迎賓施設の適切な運営	
(1) 迎賓施設の適切な運営	
18. 宇宙空間の開発・利用の戦略的な推進	
1. 宇宙開発利用に関する施策の推進	
(1) 宇宙開発利用の推進	
19. 北方領土問題の解決の促進	
1. 北方領土問題の解決の促進	
(1) 北方領土問題解決促進のための施策の推進	
20. 子ども・子育て支援	
1. 子ども・子育て支援の推進	
(1) 子ども・子育て支援の推進	
(2) 子ども・子育て家庭の生活安定化等の推進	
(3) 特定教育・保育施設等利用の推進	
(4) 地域における子ども・子育て支援対策の推進	
21. 国際平和協力業務等	
1. 国際平和協力業務等の推進	
(1) 国際平和協力業務等の推進	
22. 科学に関する重要事項の審議等	
1. 科学に関する重要事項の審議及び研究の連絡	
(1) 科学に関する重要事項の審議及び研究の連絡	
23. 官民人材交流センターの運営	
1. 官民人材交流センターの適切な運営	
(1) 民間人材登用等の推進	

12. 共生社会政策		
1. 共生社会実現のための施策の推進		10
(1) 子ども・若者育成支援の総合的推進		10-①
(2) 青少年インターネット環境整備の総合的推進(青少年インターネット環境整備基本計画)		-
(3) 高齢社会対策の総合的推進		10-②
(4) バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進に関する広報啓発、調査研究等		10-③
(5) 障害者施策の総合的推進		10-④
(6) 交通安全対策の総合的推進		10-⑤
(7) 子どもの貧困対策の総合的推進		10-⑥
(8) アルコール健康障害対策の推進		10-⑦
(9) 青年国際交流の推進		10-⑧
13. 男女共同参画社会の形成の促進		
1. 男女共同参画社会の形成の促進		11
(1) 男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の総合的かつ計画的な推進		11-①
(2) 仕事と生活の調和の推進		11-②
(3) 東日本大震災による女性の悩み・暴力に関する相談事業		11-③
14. 食品安全政策		
1. 食品の安全性の確保		12
(1) 食品健康影響評価技術研究の推進		12-①
(2) 食品安全の確保に必要な総合的施策の推進		12-②
15. 公益法人制度の適正な運営の推進		
1. 公益法人制度の適正な運営の推進		13
(1) 公益法人制度の運営と認定・監督等の実施		13-①
16. 経済社会総合研究		
1. 経済社会総合研究の推進		14
(1) 経済社会活動の総合的研究		14-①
(2) 国民経済計算		14-②
(3) 人材育成、能力開発		14-③
17. 迎賓施設の運営		
1. 迎賓施設の適切な運営		15
(1) 迎賓施設の適切な運営		15-①
18. 宇宙空間の開発・利用の戦略的な推進		
1. 宇宙開発利用に関する施策の推進		16
(1) 宇宙開発利用の推進		16-①
19. 北方領土問題の解決の促進		
1. 北方領土問題の解決の促進		17
(1) 北方領土問題解決促進のための施策の推進		17-①
20. 子ども・子育て支援		
1. 子ども・子育て支援の推進		18
(1) 子ども・子育て支援の推進		18-①
(2) 子ども・子育て家庭の生活安定化等の推進		18-②
(3) 特定教育・保育施設等利用の推進		18-③
(4) 地域における子ども・子育て支援対策の推進		18-④
21. 国際平和協力業務等		
1. 国際平和協力業務等の推進		19
(1) 国際平和協力業務等の推進		19-①
22. 科学に関する重要事項の審議等		
1. 科学に関する重要事項の審議及び研究の連絡		20
(1) 科学に関する重要事項の審議及び研究の連絡		20-①
23. 官民人材交流センターの運営		
1. 官民人材交流センターの適切な運営		21
(1) 民間人材登用等の推進		21-①

- 注) 1. 政策評価において使用している政策レベルの名称を記入すること。
 2. 予算書における項・事項と一致する政策レベルは必ず記入すること。
 3. 28年度政策体系図を記入すること。また、その根拠(政策評価基本計画、実施計画等)及びその策定年月を記入すること。
 4. 29年度において実施することが予定されている政策体系図を記入すること。また、その根拠(政策評価基本計画、実施計画等、予定を含む)及びその策定年月を記入すること。なお、29年度の新規の政策及び前年度政策体系図における政策の名称から変更があるものについては、下線を付すこと。
 5. 予算書における項・事項と一致する政策レベル以外でも評価を実施している場合は、個別票を別途作成することとし、政策評価調書番号は記入例2のとおり付番す
 6. 政策ごとの予算がないものについては、政策評価調書番号欄に「-」を記入する。

政策評価調査書(政策評価体系図)

経緯: 地方創生推進事務局		政策評価 調査番号	政策評価 の対象	予定経費要求書	4. 地方創生の推進									
					(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)
				地方創生推進事務局										
			×	地方創生推進事務局の運営に必要な経費(主要経費 95)										
	4-②④		●	地方創生の推進に係る計画認定等に必要な経費(主要経費 95)				○	○	○	○	○	○	●
	4-④		●	総合特区推進経費										
			●	総合特区の推進調整に必要な経費(主要経費 95)										●
	4-④		●	地方創生推進費										
			●	地方創生の推進に必要な経費(主要経費 95)										●
	4-④		●	地方創生基盤整備事業推進費										
			●	地方創生の推進のための基盤整備事業に必要な経費(主要経費 48)										●

経緯: 知的財産戦略推進事務局		政策評価 調査番号	政策評価 の対象	予定経費要求書	-
				知的財産戦略推進事務局	
			×	知的財産戦略推進事務局の運営に必要な経費(主要経費 95)	

経緯: 宇宙開発戦略推進事務局		政策評価 調査番号	政策評価 の対象	予定経費要求書	18
				宇宙開発戦略推進事務局	(1)
			×	宇宙開発戦略推進事務局の運営に必要な経費(主要経費 95)	
	18-①		●	宇宙開発利用政策の企画立案等に必要な経費(主要経費 95)	●

経緯: 北方対策本部		政策評価 調査番号	政策評価 の対象	予定経費要求書	19
				北方対策本部	(1)
			×	北方対策本部の運営に必要な経費(主要経費 95)	
	17-①		●	北方領土問題対策に必要な経費(主要経費 95)	●
	17-①		●	独立行政法人北方領土問題対策協会運営費	
			●	独立行政法人北方領土問題対策協会運営費交付会に必要な経費	●

経緯: 総合海洋政策推進事務局		政策評価 調査番号	政策評価 の対象	予定経費要求書	-
				総合海洋政策推進事務局(新規)	-
			●	総合海洋政策推進事務局の運営に必要な経費(主要経費 95)(新規)	-
			●	総合海洋政策推進事務局の運営に必要な経費(主要経費 95)(新規)	-
			●	海洋政策の企画立案等に必要な経費(主要経費 95)(新規)	-
			●	有人国境離島政策の企画立案に必要な経費(主要経費 95)(新規)	-
			●	特定有人国境離島地域の地域社会維持の推進に必要な経費(主要経費 95)(新規)	-

※政策評価体系図について調査中であるため、本表には体系図との対応関係を記載していない。

経緯: 子ども子育て本部		政策評価 調査番号	政策評価 の対象	予定経費要求書	20	子ども子育て支援
				子ども子育て本部	(1)	(2)
			×	子ども子育て本部の運営に必要な経費(主要経費 95)		
	18-①		●	子ども子育て支援に必要な経費(主要経費 95)	●	
	18-②		●	子どもための教育・保育給付		
			●	子どもための教育・保育給付に必要な経費(主要経費 95)		●
			●	子ども子育て支援年金特別会計へ繰入		
	18-②④		●	子ども子育て支援の財源の年金特別会計子ども子育て支援勘定へ繰入れに必要な経費(主要経費 95)	○	●
			×	特別給付等の財源の年金特別会計子ども子育て支援勘定へ繰入れに必要な経費(主要経費 95)		

経緯: 国際平和協力本部		政策評価 調査番号	政策評価 の対象	予定経費要求書	21
				国際平和協力本部	(1)
			×	国際平和協力本部の運営に必要な経費(主要経費 95)	
	19-①		●	国際平和協力業務の実施等に必要な経費(主要経費 95)	●

経緯: 日本学術会議		政策評価 調査番号	政策評価 の対象	予定経費要求書	22
				日本学術会議	(1)
			×	日本学術会議の運営に必要な経費(主要経費 95)	
	20-①		●	科学に関する重要事項の審議等に必要な経費(主要経費 95)	●

経緯: 若狭人材交流センター		政策評価 調査番号	政策評価 の対象	予定経費要求書	23
				若狭人材交流センター	(1)
	21-①		●	若狭人材交流センターの運営に必要な経費(主要経費 95)	●

経緯: 沖縄総合事務局		政策評価 調査番号	政策評価 の対象	予定経費要求書	-
				沖縄総合事務局	
			×	沖縄総合事務局	
			×	沖縄総合事務局一般行政に必要な経費(主要経費 95)	
			×	沖縄海岸事業調査費	
			×	沖縄海岸事業調査費に必要な経費(主要経費 41)	
			×	沖縄治水事業工事費	
			×	沖縄治水事業工事費に必要な経費(主要経費 41)	
			×	沖縄道路整備事業工事費	
			×	沖縄道路整備事業工事費に必要な経費(主要経費 42)	
			×	沖縄空港空港整備事業工事費	
			×	沖縄空港空港整備事業工事費に必要な経費(主要経費 43)	
			×	沖縄道路環境整備事業工事費	
			×	沖縄道路環境整備事業工事費に必要な経費(主要経費 44)	
			×	沖縄国営公園事業工事費	
			×	沖縄国営公園事業工事費に必要な経費(主要経費 45)	
			×	沖縄農業生産基盤整備事業工事費	
			×	沖縄農業生産基盤整備事業工事費に必要な経費(主要経費 46)	
			×	沖縄水産基盤整備事業調査費	
			×	沖縄水産基盤整備事業調査費に必要な経費(主要経費 46)	

注「政策評価の対象(●◆×)」欄については、以下の整理により記載すること。
 ●については政策評価の対象となっているもの
 ◆については政策評価の対象となっていないが、ある政策に属すると整理できるもの
 ×については政策評価の対象となっておらず、政策との対応関係を明らかにできないもの(◆を除く)

政策評価調書(政策評価体系図)

所管:復興庁(組織:復興庁 会計:東日本大震災復興特別会計)

政策評価 調書番号	政策評価 の対象	予定経費要求書 (項) (事項)	3. 経済財政政策								9. 防災政策					10. 原子力 災害対策		13. 男女共同参画 社会の形成の促進		
			(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(1)	(2)	(1)	(2)	(3)
		地域活性化等復興政策費																		
3-⑤⑦	●	経済財政に関する調査等に必要経費(主要経費 95)				○		●												
7-③⑤	●	防災基本政策の企画立案等に必要経費(主要経費 95)										○		●						
8-①②	●	原子力災害対策に必要な経費(主要経費 95)													○	●				
11-③	●	男女共同参画社会の形成の促進に必要な経費(主要経費 95)																	●	

注)「政策評価の対象(●◆×)」欄については、以下の整理により記載すること。

- については政策評価の対象となっているもの
- ◆については政策評価の対象となっていないが、ある政策に属すると整理できるもの
- ×については政策評価の対象となっておらず、政策との対応関係を明らかにできないもの(◆以外)

(別紙2)

政策評価調書(政策評価体系図)

所管:内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管 会計:エネルギー対策特別会計 組織又は勘定:電源開発促進

政策評価 調書番号	政策評価 の対象	予定経費要求書		10. 原子 力災 害対 策
		(項)	(事項)	
8-①		原子力安全規制対策費		
	●	原子力の安全規制対策に必要な経費(主要経費 63)		●
8-①		事務取扱費		
	◆	原子力の安全規制対策に必要な経費(主要経費 63)		◆

注)「政策評価の対象(●◆×)」欄については、以下の整理により記載すること。

●については政策評価の対象となっているもの

◆については政策評価の対象となっていないが、ある政策に属すると整理できるもの

×については政策評価の対象となっておらず、政策との対応関係を明らかにできないもの(◆以外)

政策評価調書(政策評価体系図)

所管:内閣府及び厚生労働省 会計:年金特別会計 組織又は勘定:子ども・子育て支援勘定

政策評価 調書番号	政策評価 の対象	予定経費要求書		20.子ども・子育て支援			
		(項)	(事項)	(1)	(2)	(3)	(4)
18-②			児童手当等交付金				
	●		児童手当交付金に必要な経費(主要経費 05)		●		
	●		特例給付等交付金に必要な経費(主要経費 06)		●		
18-④			地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費				
	●		地域子ども・子育て支援に必要な経費(主要経費 05)				●
	●		仕事・子育て両立支援等に必要な経費(主要経費 06)				●
	×		業務取扱費				
			業務取扱いに必要な経費(主要経費 06)				
	×		諸支出金				
			過誤納拠出金の払戻し等に必要な経費(主要経費 06)				
	×		予備費				
			予備費(主要経費 98)				

注)「政策評価の対象(●◆×)」欄については、以下の整理により記載すること。

●については政策評価の対象となっているもの

◆については政策評価の対象となっていないが、ある政策に属すると整理できるもの

×については政策評価の対象となっておらず、政策との対応関係を明らかにできないもの(◆以外)